

関西広域連合協議会

若者世代との意見交換会政策提案概要



平成 29 年 9 月 8 日
於 鳥取県



【同志社大学】

働きやすいまち関西～雇用創出・空屋活用による地域活性～

(提案概要)

- 農村部で働き口が少ないこと及び若者の起業についても資金難等から抵抗が強いことから就職を契機として若者の流出が発生している。
- 全国的に増加傾向にある空屋には、新築するより安価に利用できること、社屋や企業のためのフリースペース等幅広い多様な活用方法が見いだせるメリットがある。
- 以下の取組を提案
国：起業セミナー等の企業支援、インフラ整備
市町村：空屋管理、空屋を活用した企業誘致や若者の起業支援補助金支出
関西広域連合：空屋バンクの周知広報、管理不明の空屋の対処

(質疑応答)

- Q1：管理不明の空屋の対処として具体的にどのような方法が考えられるか。
A1：空屋バンクと連携して所有者不明の空屋など、関西にある空屋の把握を進めてほしい。
- Q2：都市部に人を集める方がコストは安いですが、敢えて農村部に人を集める狙いは？
A2：都市部に限らず農村部に人を集めることで関西全体のメリットにつながると考えた。

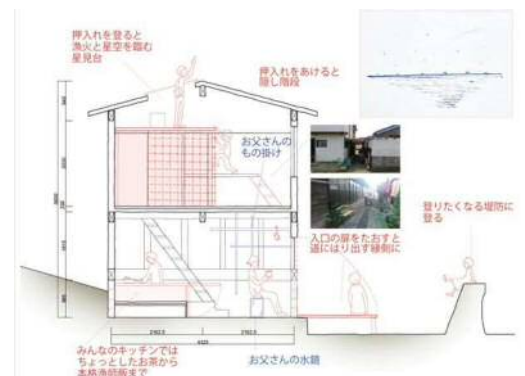
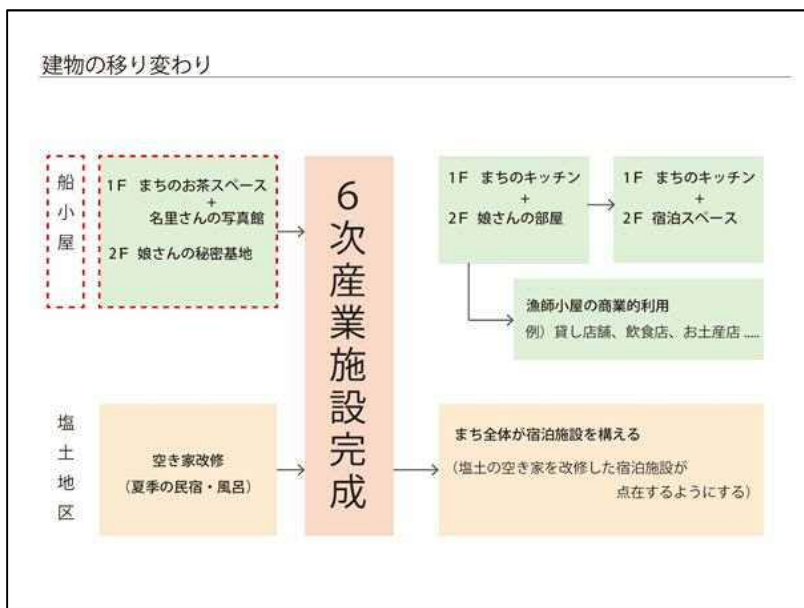


【大阪工業大学】京都市伊根町の宿泊のあり方からみた、漁村宿泊の可能性
(提案概要)

- それぞれの地域の特色を活かした宿泊施設を作ることにより宿泊を核とした町おこしができる上、宿泊施設自体のポテンシャルを高めることができる。
- 伊根地区では漁業に特化した建築構造を持つ舟屋が宿泊施設となり、それに伴い舟屋を改装したバーが生まれるなど、新たな生業が生まれるなど観光面で成功している。このような「宿泊」と「生業」との関係性を他の漁村でも応用することで、地域らしさを持った漁村宿泊を提案する。

(質疑応答)

- Q1：宿泊施設を整備した後、どのように誘客を図るのか具体的な手法は？
 A1：最初に人が集まるスペースとして漁師小屋を改装し、そこで地元住民と観光客の交流を生み情報が広まることで誘客に結びつけていく。
- Q2：関西広域連合はどのように関われば効果的か？
 A2：このような取組は関西の他の地域でも可能であるので、広報による需要掘起こしやクラウドファンディングによる資金集めに関わっていただきたい。



【大阪府立大学大学院 A】

健康ネットワーク ～「ひと」の健康から見直す「まち」の形態～

(提案概要)

- 少子高齢化及び若者の流出による空き家の増加により、とりわけ近隣住区論により作られたニュータウンの機能配置では現在発生している社会問題に対応できない。そこで、健康の観点からニュータウンを見直し、人の健康から見直す新たなまちの形態である「健康ネットワーク」を提案する。
- 外出頻度が高い人ほど主体的健康感が高く、健康づくり形成に参加している人ほど、年間医療費が低い傾向があることを踏まえ、高齢者の歩行範囲内に健康拠点（アクセス性を高くするため数が多いエリア順に健康スポット、健康ステーション、健康ターミナル）を配置し、拠点の規模に合わせた園芸プログラム及び食事プログラムを組み合わせた健康プログラムやそれらを実施することで、高齢者の健康づくりを促進する。併せて子育て支援（保育園併設）や地域の魅力創出により少子化や若者の流出防止を図る。

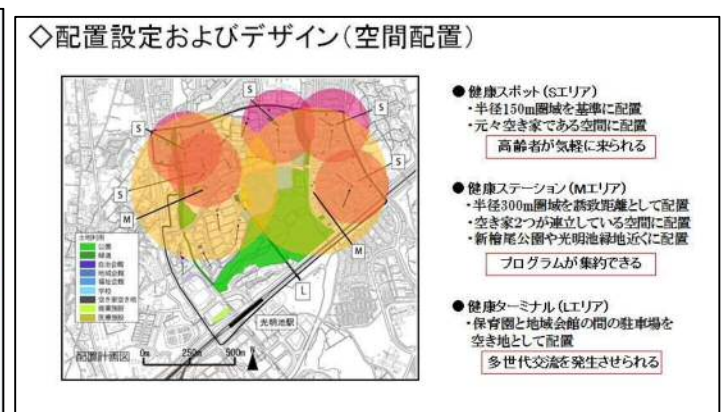
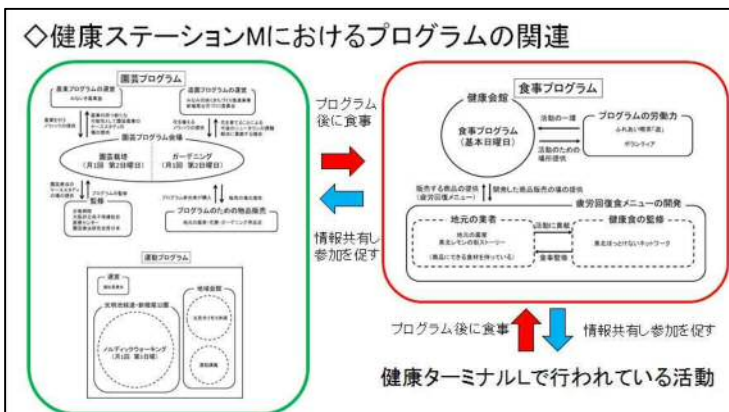
(質疑応答)

Q1：人をどのように健康拠点に誘引するのか？

A1：各拠点で実施する多様なプログラムを連携・情報共有により住民の興味を引き出すことで誘引を図る。

Q2：若者世代がどのように関わっていくのか。

A2：各拠点で行うプログラムに若者が参加することで高齢者等と交流するとともに併設された保育園児と高齢者の間を取り持つ存在となることを期待する。



【大阪府立大学大学院 B】

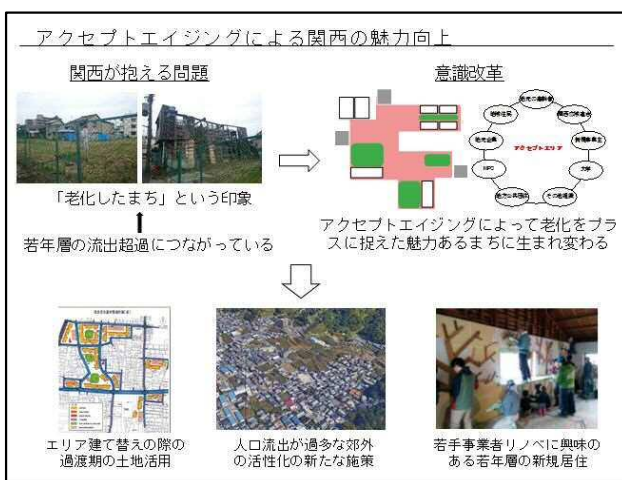
アクセプトエイジング

(提案概要)

- これまで老化に否定的な考え方や取組が主流であったが、関西の魅力を高めるためには老化をプラスに捉えた考え方が必要であり、「ひと」、「まち」の老化のプラス面に目を向けた一体的な取組として「アクセプトエイジング」を提案する。
- 自治体、住民、地元企業、NPO、大学等が連携して、高齢者が老化により得た知識や技能を活かし交流の場となる（園芸・モノづくり施設）施設や若者の起業支援施設を病院や商店街を核とした区域に設置することで地域の活性化を図る。これらの施設の設置にあたっては空地や老朽家屋の廃材を活用する。
- 大阪市が老朽住宅の建替促進と道路・公園等の公共施設整備を一体的に行うなど、住環境の整備や災害に強いまちづくりを推進するうえでの老朽住宅や密集市街地整備のモデル地区である生野区南部地区をモデルに提案する。

(質疑応答)

- Q1：廃材にはササクレや残り釘による事故のリスクがあるが、リスク回避の具体的な方策はあるのか。
- A1：対象地である生野区は特にものづくりが盛んであり、廃材のリサイクルにこそ高齢者の技術・ノウハウが活用でき、アクセプトエイジングにつながる。
- Q2：アクセプトエリアを継続的に運営するには高齢者を中心とした地域住民の自発的な意識が必要となるが、住民に対する働きかけは誰が担うのが有効か。
- A2：行政が各地域に残る高い自主意識を持つ人々を発掘して巻き込むのが第一。



【関西大学】

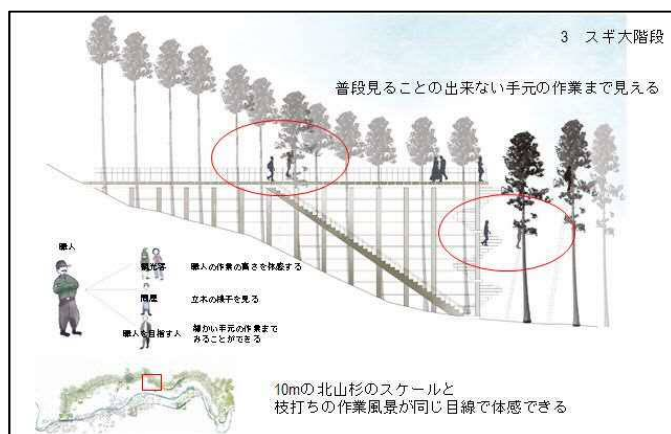
森を縫う道は風景を呼ぶ -京都市北山五郷におけるフィールドミュージアムの提案-

(提案概要)

- 林業や農業といった第一次産業を生業としていた地域では産業の衰退により、地域社会そのものの活力が奪われ、人口減少により一部の地域は限界集落の一途を辿っている。かつて林業で栄えた京都市北区中川地区をモデルに、人と森の関わり方の幅を広げるフィールドミュージアムを提案する。
- フィールドミュージアムは、森のミュージアムと、集落のミュージアムを環状の一本道で構成。森のフィールドミュージアムでは、北山杉のスケールや谷や尾根の地形を生かし、北山杉加工の工程を作業高さと同じの高さで見せる。集落のフィールドミュージアムでは、工房ギャラリーによるアーティストの誘致や問屋モデルハウスによる、集落内の杉の売買の拠点化を図り、これらの建物は既存建築の改修により調達する。

(質疑応答)

- Q1：ミュージアムの整備には多大な経費や地元の理解が必要と思われるが、実際の施設の整備は誰が担うのか。
- A1：ハード面にはやはり行政が主体となると考える。施設の企画・運営には森林組合や地元住民が主体となるべきであるが、人口減少傾向にあり活動が難しい側面もあるため、行政がサポートする必要がある。



【関西学院大学】

人口減少社会を克服するための観光による地域活性化

広域観光連携を機能させるためのミクロ（地域）からの視点 ～堺市を事例として～

(提案概要)

- 人口減少社会を克服するためには、裾野が広く、経済波及効果が大きい産業である観光産業による地域の活性化と雇用拡大が効果的で、観光産業の振興には個々の地域の魅力ある観光資源を広域的に連携させる広域連携が必須である。
- 広域観光連携を効率的に機能させるためには、個々の地域がより魅力のある観光地づくりを行うことが前提条件となる。広域観光連携という枠組みの下で、個々の地域がどのような観光活性化の取り組みをなすべきかを、堺市を事例に提案する。
- 市町村単位の DMO の創設
行政、観光協会、民間の各種団体による協調体制を拡充するために市町村単位の DMO を創設し、観光コンベンション協会・地場産業等を連携させ、地域全体の魅力を向上させる。
- 広域 DMO 等を通じた個別地域の観光データの共有
統一した統計基準の下で調査を行い、他地域からの FIT の観光動線、ニーズ等の情報を共有するためのデータ・ベースを広域 DMO と市町村単位の DMO で構築する。

(質疑応答)

Q1: DMO はメリットもあるが、将来的には自立を目指す必要があるなど課題もある中で、DMO を設置する目的や位置づけ、必要性をどのように考えているか。

A1: 観光資源と観光協会等の連携が十分図られていないのが現状であるが、既存の組織がこれらを取りまとめることは予算面や他の団体の関係性等から難しいため、新たに DMO を立ち上げ取りまとめる役割を担わせることが効果的。

Q2: 来年度に堺を含む9市4町の泉州地域 DMO を設立予定であるが、泉州地域の DMO と市町村単位の DMO の連携や棲み分けはどのように行うのか。

A1: 個々の市町村の観光振興は市町村単位の DMO の役割、個々の市町村単位の DMO の取組をまとめ広報していくのが地域の DMO の役割と考える。



【和歌山大学】

人口減少社会を克服するための関西の魅力向上策について

(提案概要)

- 文化庁が進める「日本遺産」(関西に18)をより多くの人に日本遺産を知ってもらうための方策を提案。「日本遺産」は有形・無形いずれも登録でき、点在する文化財をひとつのストーリーとして、「面」として活用・発信でき、地域のブランド化・アイデンティティの再確認が促進できる。
- 人材育成、情報発信、普及啓発の役割を担う「日本遺産コーディネーター」を学生が務める。
- 各日本遺産(関西)の学生解説員で集まり、会議・意見交換し、それぞれ担当する日本遺産をアピールし合い、それぞれの魅力を知り、その遺産がもつ性格を再確認する。日本遺産登録地の魅力向上や集客法について、または活動を通して気付いたその地域の問題点を出し合い共有した上で、会議後フィードバックを行い、認知度向上へつなげる。

(質疑応答)

Q1:「日本遺産」を広める上での関西広域連合の役割は?

A1:文化庁が進める「日本遺産コーディネーター」とはやや性質を異にし、関西に特化したコーディネーターであるので、募集や選考、会議さまざまな場面で関西広域連合の協力が必要になると考えている。

Q2:「日本遺産」の浸透による交流人口の増加がどのように人口減の歯止めにつながるのか。

A1:交流人口の増加により、交通産業や観光産業の企業進出が進み雇用増加をもたらす地域振興につながると考えた。



文化庁が日本遺産のために行っている事業内容

情報発信・人材育成

- 日本遺産コーディネーターの配置、他言語HP、パンフレットなど

普及啓発事業

- 発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウムの開催

調査研究事業

- 未指定の精緻文化財を対象とした資料収集など

公開活用のための整備に係る事業

- ストーリーの理解に有効なガイダンス機能の強化、周辺環境(トイレ・ベンチ、説明板の設置など)

学生も
協力しよう!!

【四国大学】

ITと現実の未来 ～とくしまに行ってみ隊をケーススタディとして～

(提案概要)

- 生産年齢人口を維持していくためには、地域の人が地域に留まり、地域の魅力を他地域に発信していくことが重要。大学生が地域住民や外の人々を巻き込みなら、地域を盛り上げる取組として、徳島で実際に行っているツアー事例の紹介し、ツアー企画・運営によるリアルな体験の場の提供と、ネットを使った情報発信を提案。
- ホームページでツアーの情報を発信するとともに、SNSにより地域の暮らし情報を発信。関西各地の観光や暮らしに至るまで様々なVRを作成し、ネットやイベント、常設ブースでVRを体験してもらう。ツアー参加者には満足度調査や交通利便性に関するアンケートに協力してもらう。
- 大学生がツアーを企画・運営することで人材育成に寄与するほか、関西各地の学生が連携することで、地域の魅力の発掘や情報発信力の向上を図る。

(質疑応答)

- Q1：VR動画の作成には通常動画より経費を要するが、経費の回収策は？
- A1：旅行会社にVRによる集客増を訴え、ツアーのスポンサーを募集する方法と、外出がしづらい高齢者等にVR体験してもらうなど、福祉施設での導入を働きかける方法が考えられる。
- Q2：ツアーの企画・運営等、学生が主体の取組の中で関西広域連合が担うべき役割は？
- A1：アンケートで得られた満足度や交通利便性に関するデータを他の地域や団体に情報提供することや自分たちのツアーの取組を他の大学や地域に情報発信していただきたい。



今後の「とくしまに行ってみ隊」

#徳島に行ってみ隊

- ✓ HPでツアー等の情報を発信するとともに、SNSを通じて、日常の徳島での暮らしに関する情報を発信している
- ✓ 第1回目は脇町での体験だったが、これを他の地域にも広げていく
- ✓ 毎回、ツアーのテーマを設定する(県民の徳島の魅力再発見) 12

コンテンツの充実

現在行っているツアー(リアルでの体験)と情報発信(ネットでの体験)を継続していく

+

ICTの技術が急速なスピードで進展していく中で、IoT社会に代表されるように、我々の生活は、常に変化し続けている

+

容易に、そして、昔より安価で、VR体験をすることができるようになった(メディア情報学科ではVR体験ができるオープンキャンパスを実施中)

↓映像との関わりPR(学科の取組として)

- ✓ 関西各地の観光名所や普段の生活に至るまで、いくつもの魅力的なVRのコンテンツを制作し、ネットやイベント開催時、常設体験ブースの設置などで、体験できるコンテンツを充実させることが考えられる
- ✓ 発信する情報についても充実させることが必要である 13